

2023年度に導入・更新した省エネ型設備①

社名	熱源設備	空調設備	電気設備	輪転機	印刷周辺機器	新聞製作
A	・ボイラーの更新(1工場) ＜効果＞都市ガス：2,300m ³ /年	・空調機の更新(1工場) ＜効果＞不明				
B	・印刷エリア、事務所関係の加湿用ボイラーの更新。排ガスを再利用するエコマイザ搭載タイプを採用。効果：前年比15%削減(△6,100m ³)投資額370万円(1工場)。 ・ボイラーの稼働時間短縮、ビル全体で41,000m ³ を削減(1工場)。 ・ボイラー2台更新(三浦工業製/SQ-2000ZS相当蒸発量2000kg/h 2台→三浦工業製/SQ-800ZU相当蒸発量800kg/h 2台)、投資額は1,585万円、LPガス消費量前年度比約14%削減(1工場)。	・セントラル空調のスケジュール変更(1工場)。 ・全館空調システムでターボ冷凍機による冷房と蒸気ボイラーによる暖房を行っている。冷暖房の運転運用はこまめな発停により節電効果が出ていることから、工場の施設のうち事務所は個別空調に切り替えて熱源運転時間が大幅に削減できた。投資額295万円、2023年度の熱源使用電力(建築動力)前年比較では△131,410kWhと80%の削減を達成(1工場)。	・無停電電源装置更新(日立製/HIVERTER-777E100kVA1台→富士電機製/UPS7100MX-T3 50kVA1台)、投資額は1,170万円(1工場)。 ・建築電灯・動力系統の変圧器および生産電灯、スコットトランス系統5台の変圧器を更新。今回更新の変圧器は省エネ法特定機器(トッランナー変圧器)への変更。従来変圧器との比較ではエネルギー消費効率が10%程度改善すると見込む(1工場)。		・CTP(製版機)2台無処理化(1工場)。	・CTPサーバおよび統合出力システム更新(投資額9,100万円)、CTPサーバと統合出力システムの機能を集約化することで、システムのスリム化および保守料の大幅削減となった(1工場)。
C	・蒸気ボイラー1基を更新し、運用効率を改善(A工場) ・スクリーン冷凍機のチューブ洗浄(同) ・本社ビルの省エネに向けたチューニングを、環境制御技術の専門業者に依頼。冷水ポンプの圧力制御や冷却水ポンプの流量調整によって、システム側での省エネ対策を進めた。	・空気調和器の冷温水コイルを更新し、周辺機器を整備(B工場など) ・各種の排気ファンを更新し、機器効率の向上で省エネを図った(同) ・輪転機用の空調機を整備(C工場)				
D		(本社ビル) ・空調機ファンモーターをトッランナーモーターに更新 ・新たな設備の導入ではないが、消費電力量が低下したので、サーバー室の空調用のパッケージエアコンを複数台停止				
E		(本社ビル) ・ガスヒートポンプエアコンの室外機4台、室内機8台を更新。電力削減率は約30%。			(A工場) ・CTP(製版機)の無処理化に伴い、年間で6,000kWh程度低減した。	
F	・温水、暖房用小型ボイラー 新聞販売所 3台(110万円) 支局 5台(250万円)	・エアコン 本社、支社、支局 24台(620万円)	・変圧器 本社工場、支社工場 6台(金額は非公開) ・受変電設備更新一式 1支社(390万円)			

社名	熱源設備	空調設備	電気設備	輪転機	印刷周辺機器	新聞製作システム
G			・2023年キュービクルの更新により、キュービクル自体のエネルギー消費効率が高くなり、省エネにつながることから、今後の電気量削減効果が出るものと思われる			
H			・無停電電源装置更新。容量を75kVAから30kVAに減らし、消費電力を削減した。			
I		・印刷工場空調（ガスヒートポンプエアコン）の更新				
J		・エアコンの更新				
K		（本社）役員室空調機更新。消費電力を低減				
L			・印刷工場で電気容量契約を50kW減。			
M			・無停電電源装置を100kVAから30kVAに変更 ・契約電力を580kWから530kWに変更			
N		・水冷式のエアコンからパッケージ型エアコンの導入により、ワンフロア全体で行っていた空調を使用エリアのみの空調利用とすることが可能となった。				
O			・更新時期を越えた無停電電源装置を75kVAから60kVAに容量を変更し、2023年12月に更新した。 （2,200万円）			
P		・エアコン故障時にインバーターを交換した				
Q		・生産設備側空調機更新（印刷センター） ・空調スケジュールの見直し（印刷センター）	・本社継電器更新（2年計画の1年目） ・無停電電源装置更新（印刷センター）		・カウンタースタッカー2台、下敷供給装置2台更新	
R		・1つの部屋を、ファンコイルユニットからパッケージエアコンへ変更				
S	・ガス式の瞬間湯沸かし器が経年劣化で故障したため、省エネタイプの電気式給湯機に変更した結果、消費ガス量が大幅に減少した。					

社名	熱源設備	空調設備	電気設備	輪転機	印刷周辺機器	新聞製作システム
T	・本社の空調熱源改修工事を実施。空調の効率化により都市ガス使用量は前年度比15.9%減となった。					
U		・エアコン更新（更新費用：約600万円）（消費エネルギー約30%削減）		・5セット更新計画のうち3セットを更新。（更新費用約30億円）1セット当たりの消費エネルギーを10～15%削減		・23年にCTSを更新。設置機器の消費電力の削減率 サーバ：6.7% ストレージ機器：△38%（増加） ネットワーク機器：45% 合計：13%（12.17kW→10.57kW）
V	・A工場で空調熱源用空冷チラー入れ替え（2023年10月） 投資額 1億3,000万円 効果 更新後3か月間（1～3月）の短期評価は、前年同期比39%削減					
W		・本社5階大会議室と役員室のエアコンを更新				
X		<A工場> ・電気室のパッケージエアコン更新 投資額 429万円、効果不明	<B本社> ・G変電室1号750kVAと2号200kVAの変圧器負荷を統合し、750kVA一台で運用。 投資額 352万円、効果 200kVA変圧器、無負荷損分の削減で数値不明。 ・C変電室2号2000kVAの1号と2号の変圧器の負荷を統合し、1号変圧器で運用。 投資額 93.5万円、効果 2号変圧器、無負荷損分の削減で年間約30,000kWh。 ・非常照明用無停電電源装置を更新。設備容量を見直し、30kVA→10kVA。 投資額 1,760万円、効果不明。 <C工場> ・契約電力変更 900kW→750kW、基本料金減額 29万円/月		<A工場> ・コンプレッサー台数制御盤移設（B工場からの移設） 移設費 426万円 効果 設定圧の絞り込みでピーク時のコンプレッサー稼働台数減 その他時間帯でのコンプレッサー稼働率減 年間効果：△33.5MWh/年、△529時間/年	
Y				・印刷設備更新計画の中の輪転機更新が既設機のオーバーホールを残して2024年3月に完了した。これに伴い本紙の印刷セットを4から3とした。輪転機更新での電力削減は10%程度と思われるが、印刷セット数での変化と併せて削減効果は検証中。投資額は数十億円。		・新聞製作システム（2023年5月移行） ①素材管理システム、アーカイブシステム（AWSへ） ②組版システム、広告システム（オンプレ） ※従来A2サイズで大刷りし、コピーして回覧していたものをA3サイズの運用に変更した。また端末から大刷りのイメージを確認できるプルーフ機能を導入。 ※2023年12月から通信社から配信される記事、写真について紙ベースの運用を見直し、大幅なペーパーレス化をすすめた。

社名	熱源設備	空調設備	電気設備	輪転機	印刷周辺機器	新聞制作システム
Z						・CTSを更新
AA	・館内空調、熱源機器の運転スケジュール管理 ・冷却塔の散水槽に遮光シートを取り付け、冷却塔の水温上昇を抑え、水冷パッケージの動力負荷を軽減	・個別エアコン運転スケジュールの入力				
AB	・ボイラー、吸収式冷温水機の更新			・1セットを更新		
AC		・エアコンの更新				
AD			・無停電電源装置の更新14台 90万円。(毎年10台程度ずつ更新)			
AE		・支局事務所(2か所)におけるエアコン更新				
AF	・印刷工場の空調用氷蓄熱冷凍機を更新 投資額 5,100万円、電気代 年間8%削減見込み	・A工場エアコン更新(1階、2階、4階) 投資額 1,000万円 効果不明 21年使用 ・支局エアコン更新(室外機1、室内機1) 投資額 14万円、効果不明、24年使用				・CTPサーバー更新(ハードウェア保守期限切れに伴う更新で効果は不明)
AG		・応接室のエアコンを新機に更新(49万5000円)。効果は算出できない。 ・受付系統のエアコン室外機を交換(22万1760円)。効果は算出できない。				
AH		・フロア改修時に空調設備を水冷式から空冷式エアコンに更新	・工場の契約電力を840kWから810kWに変更			
AI						・新聞制作システムを2024年2月に更新
AJ		・本社のエアコン(2~5階 6系統 室外機6台 室内機48台)を更新したことにより、一般動力電力量を前年比で-38,570kWh(-10.3%)削減した。 ・投資額 6,750万円				
AK					・2024年2月、現像不要の無処理版CTPエンジン(製版機)を導入。現像にかかる費用が無くなった。	・2024年3月、広告システムを更新。仮想化によりサーバ台数を6台から4台に削減
AL	・チリングユニットの導入(100HP/台)。経年した熱源設備(120HP/台と60HP/台)を更新。電力使用量の削減効果があった。					
AM					・CTPシステム 投資額:1億円 効果:特になし	

社名	熱源設備	空調設備	電気設備	輪転機	印刷周辺機器	新聞制作システム
AN		・本館空調機更新（投資額：2,000万円、削減効果：原油換算で6.6k1/年）	・A館輪転機用トランス更新（投資額：750万円、削減効果：原油換算で3.9k1/年）	・1セット更新（三菱重工機械システム DIAMONDSPIRIT 4X1機）	・発送機器関係（CSGキャリア1台、カウンタースタッカー2台更新）	
AO					・CTP（製版機）更新	
AP					・CTP（製版機）の更新に伴い無処理版に移行。現像液、ガム等の廃液が無くなる。	
AQ	・ガス炊き吸収式冷温水機1台更新			・輪転機1セット更新		
AR						・新聞制作システムを新聞共有システムデータセンター版から新聞共有システムクラウド版へ移行した。社内のサーバ数も減少していることから、管理コストなどが減少している。

2023年度に導入・更新した省エネ型設備②

社名	シソ スの テ他 ムの	サ ー バ ー	建 物 関 連	L E D 照 明	照 明 周 辺 機 器	遮 熱 材	そ の 他
A				<ul style="list-style-type: none"> ・3本社 <効果>原油換算 59k1/年 A本社本館（7階、13階）、Bビル（C・D階段）など ・4工場 <効果>不明 			
B		Web版CTPサーバーシステムに更新、投資額は2,564万円（1工場）。		<ul style="list-style-type: none"> ・順次実施しているが、2023年は輪転機周りを中心にLEDへの置き換えを行った。 効果は前年比4,500kWh/月の削減、投資額は115万円（1工場）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・玄関ホール照明を人感センサー点灯に改修（1工場）。 		<ul style="list-style-type: none"> ・電話交換機更新、回線変更工事。ひかり電話回線移行により月額基本料金1万1,000円削減（1工場）。
C			<ul style="list-style-type: none"> ・環境評価認証「CASBEE-不動産」のSランクを、本社が入居するビルで2022年10月に取得。これに続いてAビルも、24年2月20日付で同認証のAランクを取得した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の工場で、室内灯や外灯のLED照明化を推進 			
D		<ul style="list-style-type: none"> ・仮想サーバー用のラックを2架設置。本番稼働前 		<ul style="list-style-type: none"> ・A館 具体的な設備：地下4階、地下1階、3階、4階照明をLEDに変更。 投資額：非公表 効果：電灯フィーダー上で使用電力13%削減 ・本社ビル 具体的な設備：地下1階、2階、5階事務室照明をLEDに変更。 効果：電灯フィーダー上で使用電力22%削減 			
E				<ul style="list-style-type: none"> ・本社ビル LED照明器具更新⇒10階居室に88台。 電球LEDへ変更⇒4、8階居室と7階の一部に約1300本。 			
F				<ul style="list-style-type: none"> ・A本社 8・9階執務室、B工場 工作室・会議室・仮眠室、C工場 発送トラックゲート・輪転給紙部・事務室、D工場 巻取搬入口・厚生エリア、E工場 輪転給紙部・発送梱包室、F工場 厚生エリア 合計で、投資額約9,000万円、約100k1/年の削減効果 			
G				<ul style="list-style-type: none"> ・ビル全体で入れ替え済み。当社はテナントの為、費用はビル側負担。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地下1階、地下2階で入れ替え済み。当社はテナントの為、費用はビル側負担。 		
H				<ul style="list-style-type: none"> ・2024年6月末に、2020年3月から4年4カ月で、ビル全体のLED化がほぼ完了した。金額面では昨今の電気料金の値上げにより効果については実感でき耐久面も含めて、2024年度からは導入効果を感じたい。 			

社名	その他のシステム	サーバー	建物関連	LED照明	照明周辺機器	遮熱材	その他
I		・各種編集システムを社内サーバー設置からクラウドに順次移行		・編集局フロアを中心に天井照明をLED照明に変更			
J				・LED照明 1支社（123万円）			
K			・編集制作センターエレベーター2基のリニューアル工事を実施（2023年8月～9月）、インバーター制御に更新し消費電力が削減された。		・編集制作センター1、2階男女トイレ照明スイッチに人感センサーを取り付け、人が不在時に自動消灯出来るようにした。		
L		・（本社）事務系仮想サーバ更新。物理サーバ2台分の電気量削減。		・（本社）一部の照明をLEDに変更。 ・（工場）印刷センターの照明のうち210カ所（計420本）をLEDに交換。2024年2月から実施し5月末で完了。十分な照度があるため、間引きや消灯を行うことで省エネ効果が期待できる。			
M	・印刷センター 中央監視装置更新（直接省エネに資するものではないが、電源・熱源・空調・デマンド等の一括監視装置）						
N		・データベースのクラウド移行完了		・蛍光灯はすべてLED化した	・通路の照明は人感センサーで管理している	・倉庫の西側窓に遮光フィルムを設置し、夏場の暑さを軽減	・社用車の新車入れ替え時には、できるだけハイブリッド車を導入している
O				・本社事務室はほぼ完了。残る場所は管球無くなり次第順次更新 ・輪転場・給紙部・事務棟にて一部更新（印刷センター）			
P						・各フロアのトイレの窓に日光が当たり、夏場に高温になることから、遮熱フィルムもしくは遮熱カーテンを装備した。	
Q			・本社1フロアを賃貸することで光熱費を削減。				
R		・新聞製作システムのサーバーを更新した結果、一定程度消費電力量が削減された。					
S		・CTSの検証系をクラウド化		・避難誘導灯、オフィス照明等をLEDに更新。 交換費用：約200万円 消費エネルギー：約75%削減 （外部業者による取替も行っているが、器具を購入して自社による取替も行っている）	・避難階段の照明器具を更新する際に人感センサー付きのLEDに更新。	・オフィスフロアの一部の遮光フィルムの張替えを行った。	
T				・A工場の事務エリアの照明をLEDに更新(2023年12月) 投資額 1,400万円 効果 更新後3カ月間（1～3月）の短期評価は、前年比4%削減			

社名	その他のシステム	サーバー	建物関連	LED照明	照明周辺機器	遮熱材	その他
U		ファイルサーバーを2つ更新		本社の2階と5階フロア、階段の照明をLED化			
V				<p><A本社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1階発送トラックヤード照明器具をLED更新。更新に伴い、器具台数を39基から29基に削減した。投資額 176万円。効果は消費電力の削減で数値では不明。 <p><B本社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2階～5階をLED化 732本 投資額約400万円 節電効果は、検証中。 <p><C工場、D工場、E工場></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度への間引きを実施 3工場で約220MWh/年程度の削減 			
W				・事務所2階をLED化した。			
X	・編集会議で利用する編集メモを従来の紙中心のものから、タブレットで共有する形に変更。情報の共有化およびペーパーレスを進めた。			・A本社での輸送機更新に伴い付帯照明のLED化が進み始めた。ただ、その効果は単独で測定は出来ない。また、工場以外の建屋のLED化に取り組み始めた。			
Y				・印刷工場の照明LED化(2,800万円)			
Z				・23年度に全社LED化完了			
AA				・支局事務所のLED化(2か所)、本社ビルホールの舞台照明のLED化を実施。ホール舞台照明の削減率は約70%。			
AB	・A2サイズの新聞大ゲラをA3サイズに縮小コピーする取り組みを開始。A2ロール紙の使用量を約50%削減した。	・工程管理部門の部数データ送受信サーバー、100万円、PC2台を仮想化し電力消費削減 ・写真保管ディスク装置、140万円、効果不明(ハードウェア保守期限切れに伴う更新)		<ul style="list-style-type: none"> ・工場照明LED化(60灯) 230万円、効果不明 ・本社蛍光灯212本 70万円、効果 2,222kWh/年 削減 ・支局階段照明(1灯) 11万円、効果不明 	・工場水銀灯を無電極ランプへ取替(14灯)、380万円、効果不明		
AC							・社有車をハイブリッド車に更新
AD				<ul style="list-style-type: none"> ・本社の照明(B1、1～6、R階40W587本、20W148本、ダウンライト等32台)を更新したことにより一般電灯電力量が前年比で-37,996kWh(-17.9%)の削減効果があった。 ・投資額 820万円 			
AE				<ul style="list-style-type: none"> ・本社1～3階および7階、屋外照明の既設照明をLEDに更新。2016年に電気使用量の大きい4～6階の照明をLEDに更新。電気料金が上がったことで回収年数が短くなったことから、更新を検討。初期投資額は989万円に対して、年間約200万円(4.9年で回収)の電気代削減効果。 			

社名	その他のシステム	サーバー	建物関連	LED照明	照明周辺機器	遮熱材	その他
AF				・本社執務室の蛍光灯照明や経年したLED照明を更新した。			
AG				・A館3階照明設備のLED化（投資額：160万円、削減効果：3.2k1/年）			
AH			・印刷センターの屋根に太陽光発電システム設置				

実施している省エネ・省資源策（記述回答）

社名	新聞製作関連	建物関連	照明	遮熱対策	リサイクル	地球温暖化防止に向けた企業連合への参画（参画企業連合）	その他
A					・クローズド・ループ 全国の工場の損紙と、一部地域の販売店の古紙を、年間数千トン回収して再利用している。		
B					・レンタルウエス使用（1工場） ・廃インキ、廃オイルを助燃材として再利用する業者に引き渡し（1工場） ・新聞梱包に使用するクラフト敷紙の代わりに白損紙を断裁して使用している（1工場）。		・節水機器の取り付けを実施予定（1工場）。 ・巻取の径数を、A巻換算で55連から60連へ変更。これにより、在庫本数と紙継ぎ回数の削減。さらに、巻取搬入回数の削減を実現し、約9%の削減となった（1工場）。
C		・環境評価認証「CASBEE-不動産」のSランクを、本社が入居するビルで2022年10月に取得。これに続いてAビルも、24年2月20日付で同認証のAランクを取得した。			・クローズド・ループ 2020年から活動を開始し、23年は対象を他県へ拡大した。	・国が主導する民間企業連合「GXリーグ」で、いち早く賛同企業となり、同リーグの温室効果ガス削減に向けた数値目標設定や制度設計に加わった。23年4月に参画企業へ移行。 ・持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」の賛助会員に、メディア企業では初めて加入（2021年6月）。	
D				・ブラインドの使用			
E					・ファクス用紙の再利用、白損紙をトイレ手拭きに利用。（B工場）		（本社ビル） ・給排気系統ファンの時間帯による運転制御。 ・エレベーターの土日祝の台数制限（4台中2台停止処置）。 ・給湯、温水の時間による制御、季節による停止処置。
F							
G						・気候変動の報道を強化する国際報道キャンペーン「Covering Climate Now (CCNow、今こそ気候報道を)」に参加した。	
H					・クローズド・ループ 巻取紙の包装紙、新聞用紙の黒損や巻取紙仕立て装置により残る用紙の回収を業者に委託。再資源化を日本製紙が担う。		
I					・クローズド・ループ 県内で実施		
J					・グループ会社とともに、印刷工場が出た損紙を製紙会社に有償で引き取ってもらっている		・電力会社の再生可能エネルギー事業を目的とした社債に協賛、投資している
K					・パソコン、プリンターはリースアップ時に、リース会社が資源リサイクル企業に持ち込んでいる	・SDGsプロジェクトで県内企業と連携している	・社内稟議書を電子化した

社名	新聞製作関連	建物関連	照明	遮熱対策	リサイクル	地球温暖化防止に向けた企業連合への参画 (参画企業連合)	その他
L							・役員会、部長会など社内会議のペーパーレス化 ・クールビズ終了時期を9月末から10月末に延長した
M						・自治体が主導するSDGsパートナーに登録	
N					・輸転機のマシン油を入れ替えた後の廃油を回収して再利用 (1,150ℓ)		・廃棄物から鉄材を分別して売却 ・浴室の浴槽利用を7~9月の間使用を中止してシャワーのみ使用
O					・クローズド・ループ製紙会社、近隣自治体(2市)、本社印刷工場との間で古紙の回収ネットワークを構築している。具体的には、製紙会社から巻取(新聞用紙)が本社印刷工場に運ばれて荷物が空になったトラックに、自治体で回収した古紙を積み込んで製紙会社の工場へ運んでもらっている。その古紙を100%原料にして新聞用紙を製造する。古紙由来の新聞用紙を本社印刷工場へと循環させている。フロント紙面には古紙を100%原料にした新聞用紙を使用していることを示す「R100」のロゴを掲載している。		
P					・自社から出た新聞古紙を地元リサイクル業者へ		
Q	・巻取紙の㎡あたりの秤量を削減				・芯残紙(巻取紙の芯際に残る紙)のリサイクル		・事務用紙使用量は、毎月集計したものを社内ポータルに掲示し、見える化を実施 (A本社)
R					・封筒などのリユース、リサイクル		
S	・記事出稿時のモニター出しを削減。ペーパーレス化を進めている。						
T			・A本社ではバックヤードなど常に人通りがない場所の照明照度を(照度基準内に収まる範囲で)下げている。B本社もLED化を進行している。	・A本社執務室フロア南面にてダブルスキングラス内部に自動制御ブラインドを設置。また上記熱反射型ガラスの採用はA本社のみ。		・自社が呼び掛けたSDGsプロジェクトで250の団体を統括	
U							・エスカレーター、エレベーターの運転停止時間を設ける
V						・自治体、大学、シンクタンク、銀行との間で、「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」を締結し、推進している。	
W							・電気保安協会のデマンドで、リアルタイムで電気使用量を計測、管理。 ・記者持ち込みのハイブリッド自家用車に手当を支給し、ハイブリッド車の購入を推奨。 ・自治体発行のSDGs債(地方債)の購入。

社名	新聞製作関連	建物関連	照明	遮熱対策	リサイクル	地球温暖化防止に向けた 企業連合への参画 (参画企業連合)	その他
X					・新聞梱包バンドに再生品を使用		・新聞印刷開始時に発生する白損紙を廃棄せず、裁断して工場内でコピー用紙などに有効利用している。 また、「印刷されていない新聞紙」として商品化し、荷造り時の緩衝材や料理・掃除などに幅広く使える「Needspaper(ニーズペーパー)」と称して販売している。 ・自治体が発行するグリーンボンド(環境債)を購入し、森林保全活動に取り組む
Y				・遮光ブラインドの設置			
Z	・整理メモの電子化				・印刷時に発生する白損紙を梱包下敷き紙として再利用		
AA						・自治体の環境保全協会に参加。協会の目的として、産業型公害をはじめ地球温暖化などの環境問題について、環境保全技術の向上、知識の普及等に取り組むことにより、工場や事業所の公害の発生を防止するとともに、循環型社会の推進や温室効果ガス排出の削減等に努め、もって、環境保全に寄与し、持続可能な社会及びカーボンニュートラルの実現を目指している。	
AB					・富士フィルム PLATEtoPLATEリサイクルへの参加		
AC					印刷局内で発生したコピー用紙や雑誌、局員が家庭で読んだ後の新聞、その他紙資源を集め、製紙会社が回収し再利用している。		
AD					・クローズド・ループ 新聞社と回収業者、製紙会社の3社で覚書を締結。 販売所区域にて毎月1回、戸別回収を行い、全量を製紙会社が引き取り、新聞用紙リサイクルの原材料として使用する。	・自治体の「SDGs推進パートナー」 ・自治体の「SDGs登録制度」	

温室効果ガス排出量算定、削減目標

社名	温室効果ガス排出量の算定			温室効果ガス排出量の削減目標の設定			その他の削減目標の設定
	スコープ1、2	スコープ3	内容	スコープ1、2	スコープ3	内容	
A	○	○	・2023年11月、気候関連財務情報開示タスクフォース提言に基づく情報開示を実施した。 2021年度の排出量算定について、以下のように記述している。 「排出量の算定は、国際的に推奨されているGHGプロトコルに基づいて行います。新聞社と連結対象企業28社の2021年度の排出量は、Scope1+2がCO2換算で約7万t、Scope3が91万tでした。サプライチェーン全体では約98万tで、新聞用紙やインクなどの原材料や読者までの輸配送といった新聞発行に伴う排出が多い構造となっています。」	○	○	・気候関連財務情報開示タスクフォース提言に基づく情報開示において、以下のように削減目標を設定した。 「グループとしての排出削減目標は、パリ協定が求める水準と整合するSBT (Science Based Target) 水準に設定しました。Scope1+2の排出量を2030年度までに21年度比で40%削減し、2050年度にはサプライチェーン全体 (Scope1+2+3) でカーボンニュートラル (実質ゼロ) をめざします。」	
B	○			○		・温室効果ガスの排出量を2030年度に、2013年度比で46%削減することを目標に設定。また、エネルギー消費原単位を、2013年度を基準年として2030年度まで年平均1%以上削減することを目指す。	
C	○		・省エネ法定期報告書などに基づいて、社内で算出。GHGプロトコルで定められたスコープ1、スコープ2に対応する排出量を算定している。	○		・2021年に国が設定したNDC (国が決定する貢献) に準拠し、2030年度に温室効果ガス排出量を13年度比で46%削減することを目標としている。また、2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現を最終目標とする。削減対象とするのは、GXリーグの規定に沿って、スコープ1、スコープ2それぞれの総計。2023年4月に、削減量の数値目標を公表した。	
D	○		・自治体の温暖化の防止に関する条例に基づき実績報告書を提出 (省エネ法、自治体の気候変動対策の推進に関する条例による)	○		・自治体の温暖化の防止に関する条例に基づき対策計画書を提出 2020年度基準で年間1%以上の温室効果ガス排出量削減を目標 (省エネ法、自治体の気候変動対策の推進に関する条例による)	
E	○	○	・新聞社およびグループ会社 (新聞社と連結対象会社) の温室効果ガス排出量を集計している。	○		・グループ全体で2030年までにスコープ1・2を実質ゼロに削減することを目指す。また、目標を着実に達成するために、2025年にスコープ1・2をグループで2万t、新聞社単体で1,200tとする中間目標も設定した。	
F	○						・定期報告書・中長期計画書にて非化石エネルギーへの転換に関する目標を2030年度までに約17%と設定している。
G	○			○		・2023年度の温室効果ガス排出量目標を4,139tに設定している。自治体の「総量削減義務と排出量取引制度」の温室効果ガス排出量削減目標 (第3計画期=2020~2024年度) をそのまま設定している。当社の基準排出量 (5,518t) の25%削減が目標値。	
H	○						
I	○		・自治体の温室効果ガス排出削減報告書作成に併せて算定	○		・自治体の温室効果ガス排出削減計画書作成の過程で削減目標を設定している。基準年度を2022年度に設定して目標年度の2025年度までに毎年1%以上の温室効果ガス削減。	
J	○		・省エネ法報告に必要な範囲				
K	○	○	・排出量は、約35.2万t (スコープ1、2=2.5万t、スコープ3=32.7万t) 新聞用紙の購入が全体の70%を占め、原材料を含めた輸送・配達が6.5%でこれに続いた。 ・算定は、社内検討チームのみで行ったが、算定方法の正当性担保や毎年必要となる算定業務の非属人化が課題となる。				
L	○		・社内における毎月のエネルギー状況報告や毎年国に提出しているエネルギー定期報告書の作成に伴い温室効果ガス排出量を算出している。				
M	○		・本社 CO2排出量 電気 417t 前年比で-177t (-29.8%) ガス 35t 前年比で+2t (+5.8%)				
N	○						

輸送部門のCO2排出削減策（記述回答）

社名	主な取り組み／新たに始めた取り組み
A	<自社> ・輸送コース数削減による総輸送距離の削減 ・エコドライブ、車両整備・点検などの推進を要請 <輸送会社> ・省燃費運転の励行 ・構内でのアイドリングストップ ・エコタイヤの導入
B	・輸送ルートの見直し、効率化を定期的に行っている。2024年10月よりA県内発行の新聞の印刷を他社に委託。これまではB市の工場で印刷し、A県内にトラックで運んでいたが、従来より輸送にかかるCO2排出を削減。
C	・2022年から、EVトラックを使った本格的な新聞輸送に取り組んでいる。新聞業界では国内初の試みで、輸送委託社がEVトラックを1台購入し、自社側は充電器の設備費や電気代を負担。平日は夕刊で約10km、朝刊で約60km走行する。1回の航続距離は約100km、動力性能や静粛性で大きな利点があることが分かった。 また、新聞輸送管理システムを自社開発し、22年度の日本新聞協会技術委員会賞を受賞した。このシステムを活用して「輸送最適化シミュレーション」を行って輸送コースの再編を進め、朝夕刊で計110コースを削減。輸送費を圧縮したうえ、スコープ3のCO2排出量削減にも貢献した。
D	(A工場) エコドライブの推奨（法定速度厳守）。
E	・環境に配慮した（クリーンディーゼル）車両導入の推奨やエコドライブの推奨は輸送委託社に継続的に呼びかけている。
F	・混載配送を随時行い効率化を図っている
G	・排ガス規制に適応した車両を使用しエコタイヤを装着している。 ・エコドライブの徹底に取り組み表彰制度を設けている。 ・輸送量の少ない過疎地などは輸送同盟会と共同輸送を実施している。
H	・安全運転→エコにつながる
I	・デジタルタコグラフを導入して、エコドライブ等に役立てている。
J	・4路線を削減し、エコドライブなどを各社が独自に取り組んでいる。
K	・長距離走行の集金車両を環境配慮型車両へ入れ換えた。会社構内で車両待機中エンジン停止を徹底。ルート見直しによる輸送効率化、共同輸送実現への取り組み。

植林活動

社名	開始時期	植林地の面積	年間のCO ₂ 吸収量	活動の枠組み
A	1985年	10ha		自らが設立した公益財団法人が、2045年まで国有林（約10ha）の維持管理を担う分収造林契約を結んでいる。1985～86年、約3万本のヒノキを植樹。21世紀に豊かな緑と自然を残そうと、85年の「つくば科学万博」を記念した植樹募金を呼びかけ、全国約42,000人が賛同。その寄付をもとにヤマザクラやクリ、コナラなども植えた。
B	2009年4月			環境啓発キャンペーンへの寄付金やキャンペーン売上の一部をケニアのグリーンベルト財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域での植樹を継続的に実施している。
C	2013年	全国11か所		本社と新聞販売店、古紙回収業者の3者で運営する古紙回収推進組織は2013年から、植樹活動事業を進めている。事業費には古紙回収の売上金の一部を充てている。2024年7月現在、植林地は山梨県や宮城県などに計11か所ある。2023年度は三重県内で初めて実施し、同県多気町にモミジなど160本を植えた。これまでに全国で植林した苗木は計約8,700本に達した。
D	2009年	7.05ha		新聞販売店が回収した新聞古紙の売却益でトドマツの植樹を実施した。多くの紙を使用する新聞社の環境活動の一環と位置付け、古紙リサイクルと植樹を連動させた取り組み。
E	1992年に「育林業」を定款に入れ、本格的に植林を開始	250ha	2200t	森林組合に管理委託すると共に年1回職員による「植樹祭」により植林活動に取り組んでいる。
F				川の流域に桜を植えている。国土交通省や県、推進機構、関係市町村の協力を得て1996年から続けている。2023年末までに国内外延べ200カ所、5,660本植樹した。2021年からは枯死被害が深刻なアオモリトドマツの再生を目指した活動を開始。毎年県内の親子らが現地で稚樹の移植を体験している。2024年も希望者を募り、植栽に取り組む予定。
G	2008年			2008年から続けている環境キャンペーンでは、読者に呼びかけて集めたドングリを農業高校へ託し、育てた苗木で森づくりをしている。15年掛けて森づくりをしてきた植林地では、下草刈りの作業後にもゴミを拾ったりと保全活動を続けている。
H	2023年3月～	0.72ha	植樹した苗木が成木となれば、27人分の年間排出量に相当する	自治体が企業やNPO団体の森林保全に向けた環境貢献活動を支援する活動に参画している。松くい虫の被害で枯れてしまった砂防林を再生することも目的。読者・県民へのCR活動の一環として位置付けている。
I	2007年～	毎年0.2～0.4ha		環境キャンペーンの森林保全事業の一環として、協賛社、地元森林組合などと共に毎年600～800本のアカマツ、ヤマザクラなどを植林している。
J	1993年4月	145,163㎡		自社主催の企画で、県内各自治体で植林事業を行っている。
K	2011年（創刊70周年記念事業の一つとして実施）	1ha		ヤマザクラ、ケヤキ、カエデ、クヌギ、イチイガシなど計3,000本を当社出資で植栽。社員らが植樹したのはこのうち600本。 【経緯】2011年の創刊70周年記念事業の一つで、大量の紙を使用する新聞社自らが紙の原料となる森林の環境保全に貢献しようと「企業による森林づくり協定」を県や森林所有者、林業会社との4者で締結。 【時期】当初の協定期間は2011～2020年度（2011年4月～2021年4月）の10年間。その後、2022年6月～2032年6月の期間で協定を更新している 【二酸化炭素森林吸収量見込み】当初（2011～2021年）の協定期間で41.63t。更新後（2022～2032年）の協定期間で107.78t 【活動】初年の2011年5月5日に、社員やグループ企業社員ら約130人が参加して植樹した。また2018年11月10日、社員、役員による下草刈りを実施した。協定を更新したことから昨年に続き2024年2月、社員、役員による下草刈りを実施した

再生可能エネルギーの利用

社名	①太陽光発電				②再生可能エネルギー由来の電力導入、 グリーン電力証書の取得、非化石証書の取得
	設置場所	運営方法	発電した電気の利用法	年間の発電量	
A	A工場	自営	自家消費	12万4889kWh	
B	工場（1工場）	自営	全量売電	13万kWh	
C	A工場 B工場	オンサイトPPA方式	工場で自家消費。本社工場の2か所目として、23年9月からB工場で運用開始	53万5000kWh（A工場） 23万kWh（B工場）	本が入居するビルで2022年4月から、電力会社が提供する「グリーンベーシックプラン」を購入し、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーの導入を開始した。建物で使用するすべての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えることで、脱炭素社会の実現に貢献している。
D					本支社など自社所有のオフィスビルについて、電力会社が提供している再エネ電力（非化石証書）プランを2022年度から順次導入した。A工場は2023年10月に導入した。
E					電力会社から、非化石価値電力を年間4万5177kWh購入している。
F	新聞印刷センター	自営	売電	70万3955kWh	
G	1本社、1工場、2支社、1支局	自営4拠点、PPAモデル1拠点	全自家消費1拠点、自家消費+売電2拠点、全量売電2拠点	計測できる自家消費は3万2686kWh 売電電力量は15万806kWh	
H					入居する共有ビルで、2022年4月1日からCO2フリーの再生可能エネルギー由来電力を導入している
I					再生可能エネルギーの電気を本社、印刷工場の一部で使用。環境に優しいCO2フリー電気で、脱炭素化や再生可能エネルギー開発支援に貢献している。
J	A本社	自営	A本社内で全量使用	1万3346 kWh	
K	A本社	自営	自家消費	1万8395kWh	
L	A工場	自営	自家消費		
M	4支局		売電	1万1190kWh	
N	社有地	自営	売電	29万1871kWh	
O	印刷工場の屋上に設置	自営	自家消費	35万kWh弱	
P	印刷工場敷地、屋上	自営	売電	16万6934kWh	

その他の取り組み、今後取り組む対策

社名	その他具体的な取り組み	今後、取り組む予定の対策
A	・主催している駅伝大会では、2009年から大会運営で生じる二酸化炭素を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みをしている。	
B	・工場現場の床清掃に洗い油に替わる洗浄剤としてセスキ炭酸ソーダを使用している（1工場）。	・印刷工場における損紙などを原料として活用して新聞用紙に再生するクローズド・ループについて印刷工場や製紙メーカーなどと協議し、実現を目指す。
C		・【A館】館内蛍光灯照明のLED化を推進（2025年度～） ・【本社ビル】館内蛍光灯照明のLED化（2024年度）
D	・年2回、北九州市小倉南区の空港線クリーンアップ協議会活動に協力。（A工場）	(本社ビル) ・照明LED化（各フロアごとに順次更新していく予定なので、年度は未定）。 ・空調機更新（老朽化の度合いを見極めながら随時更新していくため、年度は未定）。 (A工場) ・熱源設備、空調設備の運用調整の継続（2024年度）。 (B工場) ・工場内照明一部のLED化（2023年計画のずれで2024年～2025年）。
E		・各種用紙について、再生紙を増やす。 ・両面使用済みOA用紙のリサイクル。 ・これまでの取り組みを継続的に行っていく。脱炭素を考慮した取り組みを進めていく。
F		・大規模なスペースリストラで社内環境を変えエネルギーの消費も抑制、24年度夏に完了予定
G		・共同輸送による輸送効率化
H	・新聞古紙回収の他、雑がみ等を分別して地区町内会へ提供しリサイクルしている	
I		・印刷工場照明のLED化（時期未定） ・本社LED照明の更新（時期未定）
J		・空調温度設定の変更（2024年） ・コンプレッサー圧力設定10%減（2024年）
K		・2024年度（工場）事務室等の照明のうち210カ所をLED化。2024年2月から実施し5月末完了。
L		・照明のLED化推進 ・空調機器の設定の改善
M		・灯油を使用した冷暖房機ボイラーを設備更新に合わせ、電気式（空冷）に変更していく予定。 ・全照明のLED化を進める
N	・社有車に低公害車を使用している（10台中6台がハイブリッド車）	・R22冷媒使用の老朽エアコン更新（2023年度から開始） ・照明設備のLED化（毎年継続）
O		・2024年度もSDGsプロジェクトを展開する
P		・2024年度に冷温水機のメンテナンス予定 ・申請書・稟議書の電子化（2024年4月から実施）
Q		・空調機の更新、結束バンドのリサイクル
R		・受変電設備のトランスを変更（2024年度）
S		・本社工場内の電灯のLED化追加（2024年度） ・本社工場のLED完了（2025年度） ・エアコンの省エネ更新（2025年度まで）
T		・太陽光発電の自社導入またはオフサイトPPAによる太陽光発電の導入（2025年度以降）
U		・省エネ設備を導入した新工場建設（2024.11稼働予定） ・既設工場、支社局の照明をLED化（2023～25）
V	・超軽量紙は100%リサイクル品を使用。	
W		<本社> ・照明器具をLEDに更新（実施中～2025年度） ・空調、熱源機器の運用最適化（実施中～2025年度） ・変電室変圧器統合（実施中～2025年度） ・低圧変圧器高効率型に更新（実施中～2030年度） <A工場> ・太陽光発電の設置検討 <各印刷工場> ・空調、熱源機器の運用最適化（実施中～2025年度）
X	・2013年からA本社内でペットボトルの分別の際に発生するキャップを集め業者に渡しポリオワクチンとして寄付している。	
Y		・社内エアコンを省エネタイプに切り替える予定。 ・随時LED照明への切り替えを実施する予定。
Z		・取材用社用車をクリーンディーゼル車に買い替え（2027） ・LED照明の拡充（2028） ・工場ガス空調の更新（2028）

社名	その他具体的な取り組み	今後、取り組む予定の対策
AA	・海ごみ削減のための清掃活動やワークショップ、シンポジウムを主催。	・照明のLED化（2024年～2030年度） ・本社ビル空調機の更新（2024年度） ・本社ビル空調・熱源の運用最適化（実施中～2025年度）
AB	・新聞古紙の回収 ・機密文書の溶解処理（業者委託） ・使用済み小型家電のリサイクル	・照明のLED化（2024） ・森林保全活動（2024～） 秋ごろ間伐作業など実施、間伐材はバイオマス燃料化を協議中。読者などに活動参加を募り、紙面などで伝える ・老朽化した空調設備の更新（2030）
AC		・エアコンの設定温度の維持、こまめな消灯、退社時のPC 電源のOFFなど地道な省エネルギー対策を呼び掛けている。また2024年中には社内のワークフロー（決裁システム）のクラウド化を目指し管理システムを構築中。ペーパーレス化によりCO2削減に貢献したい。
AD		・減斤紙（XL紙）の採用（2024年5月） ・巻取を60連巻から70連巻に変更し損紙率低減（2024年5月） ・CTP無処理版の導入（2024年秋）
AE	・新聞古紙の回収 ・社内で排出された用紙の裏白利用、紙の削減	・照明のLED更新（2025年度以降順次） ・社内文書の電子化による紙の削減
AF		・本社の老朽化したエアコンを省エネ型エアコンに更新して、エネルギー削減を目指す。 （2024年度 2階 1系統 室外機1台 室内機6台）
AG		・2024年内に印刷センター緑地帯に自家消費型太陽光発電設備を導入予定。
AH		・引き続き新社屋でのシステムの更新を行っており、仮想化による物理サーバー台数の削減を予定。他にも使用機器の未使用時の電源OFFなどできる限りの節電対策は継続していく。
AI		・照明設備のLED化（毎年継続） ・富士フィルム PLATEtoPLATEリサイクルへの参加（毎年継続） ・A館輪転機2セットを含めた生産設備の休機
AJ	・新聞用紙古紙100%の使用継続	